

土岐市の給与・定員管理等について(令和2年度)

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

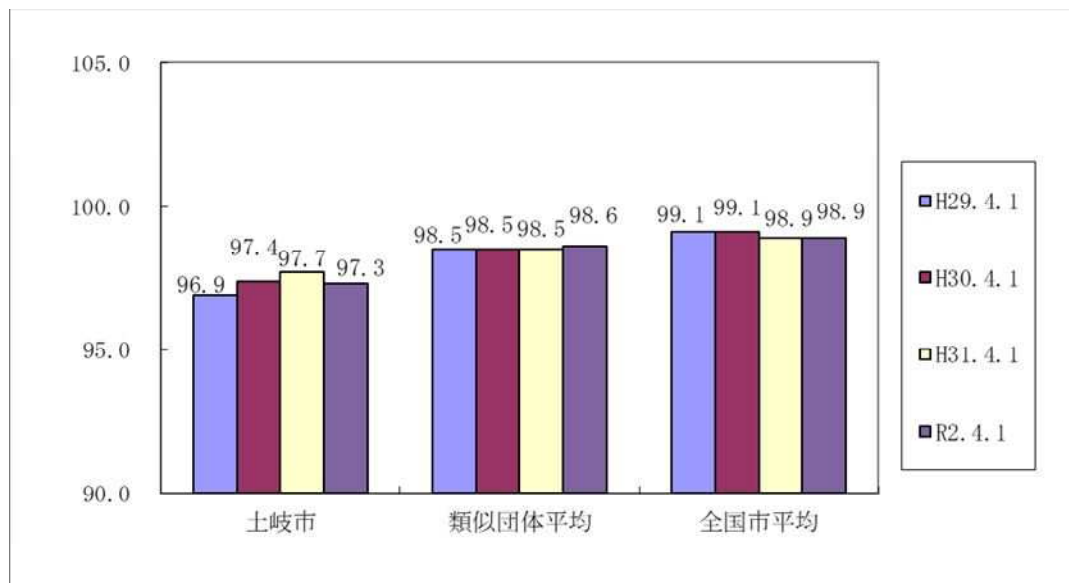
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人	千円	千円	千円	%	%
	57,979	23,608,990	482,645	4,103,511	17.4	16.7

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	510	1,718,540	366,880	679,240	2,764,660	5,421	5,936

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

(3)ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4)給与改定の状況

人事委員会は設置していない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 地域手当は支給していない。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職 (単位:円)

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額(国ベース) (円)
土岐市	42.5	320,800	381,707	344,012
岐阜県	42.5	326,159	399,262	353,625
国	43.2	327,564	—	408,868
類似団体	41.8	313,887	384,720	349,835

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額(円)		対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額(円) (B)	
				(A)	(国ベース)				
土岐市	51.9	58	269,300	316,621	286,127	—	—	—	—
うち清掃職員	49.9	39	278,900	340,215	300,028	産業廃棄物 処理業従業員	46.2	300,100	1.13
うちその他職員	56.1	19	249,574	267,748	256,224	—	—	—	—
岐阜県	47.1	125	272,342	313,020	288,145	—	—	—	—
国	50.9	2,319	287,283	—	328,862	—	—	—	—
類似団体	51.7	26	305,035	334,887	320,913	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
土岐市	—	—	—
うち清掃職員	5,353,080	4,166,100	1.28

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29～31年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※平成30年度より学校給食センターの調理業務を委託したため給食調理員は区分から削除しています。

③教育職

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
土岐市	37.3	289,654	321,566
岐阜県	42.1	363,142	395,023
類似団体	38.1	284,515	316,523

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)算出している。

(2)職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

(単位:円)

区 分		土岐市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200	192,300	182,200
	高校卒	150,600	157,700	150,600
技能労務職	中学卒	—	146,400	—
教 育 職	短大卒	163,100	—	—

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,600	336,786	370,000	405,363
	高校卒	218,000	307,500	348,200	353,367
技能労務職	中学卒	—	220,000	275,917	293,700
教 育 職	短大卒	229,743	317,025	362,133	379,300

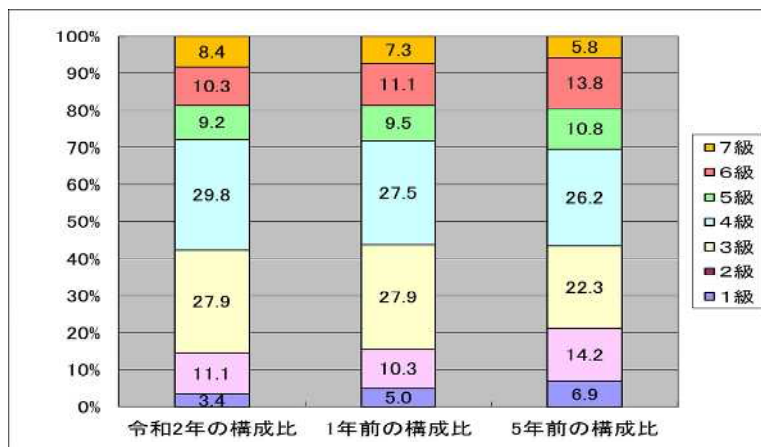
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

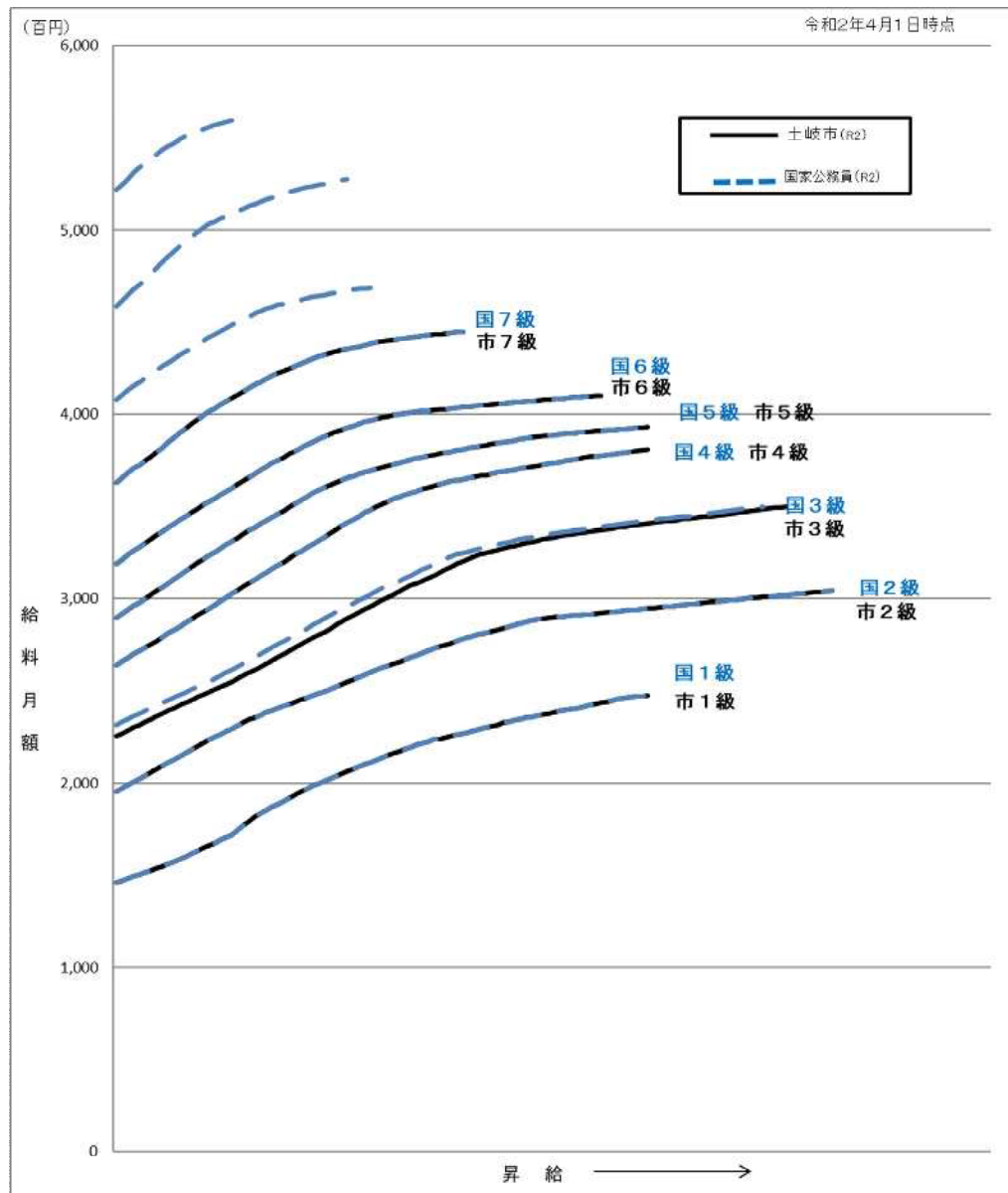
区 分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の給料月額 円	最高号給の給料月額 円
1級	一般職員	9	3.4	146,100	247,600
2級		29	11.1	195,500	304,200
3級	主査	73	27.9	225,300	350,000
4級	係長	78	29.8	264,200	381,000
5級	課長補佐	24	9.2	289,700	393,000
6級	課長	27	10.3	319,200	410,200
7級	部長	22	8.4	362,900	444,900

(注) 1 土岐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土 岐 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,436 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,721 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.9) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

土 岐 市			国		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算) 1人当たり平均支給額			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)		
千円 千円					
5,617 9,873					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給していない

(4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)			13,910 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)			124 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)			20.9 %	
手当の種類(手当数)			1 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 元年度決算(千円)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業勤務手当	清掃職員	し尿、ごみの収集及び処理業務に従事したとき	8,913	日額 900～1,200円
	斎苑職員	火葬の業務に従事したとき	1,351	1体 1,000円
	消防職員	水火災又は救急業務のため緊急出動し業務に従事したとき	3,646	機関員又はスノーケル車搭乗 1回 360円
				救急救命士 1回 510円
				その他の消防職員 1回 260円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	168,176 千円
職員一人当たりの平均支給年額(元年度決算)	383 千円
支給実績(30年度決算)	131,551 千円
職員一人当たりの平均支給年額(30年度決算)	315 千円

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算) (千円)	支給職員一人当たり平均支給年額 (元年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	—	54,021	244,439
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	—	21,353	277,312
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	55,000 以内	同じ	—	40,553	99,395
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)	31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000～ 88,500	一部異	支給額	40,865	583,786
管理職員特別勤務手当	部次長級	8,500	一部異	支給額	1,202	32,486
	課長級	7,000				
休日勤務手当			同じ	—	21,314	349,410

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
		給料月額(円)	(参考)類似団体における最高／最低額	
給 料	市長	870,000	1,053,000	／ 616,000
	副市長	725,000	870,000	／ 596,000
報 酬	議長	464,000	629,000	／ 385,000
	副議長	428,000	575,000	／ 330,000
	議員	393,000	530,000	／ 308,000
期 末 手 当	市長	令和元年度支給割合 4.45 ヶ月分		
	副市長			
	議長	令和元年度支給割合 4.35 ヶ月分		
	副議長			
	議員			
退 職 手 当	区 分	算定方式	1期の手当額(千円)	支給時期
	市長	給料月額×500／100×在職年数	17,400	任期満了日
	副市長	給料月額×300／100×在職年数	8,700	任期満了日

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当見込み額である。

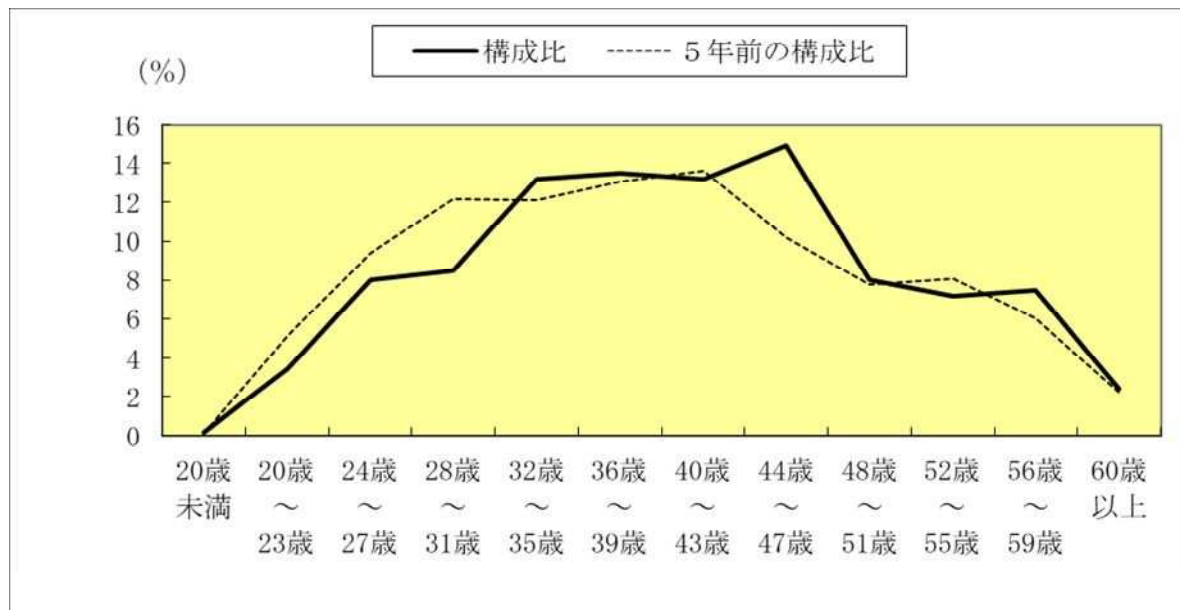
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	
		総務	101	88	13	育児休業中の人事課付職員増
		税務	28	29	△ 1	東日本大震災派遣職員減
		民生	119	118	1	こども園建設業務増
		衛生	76	67	9	病院事業指定管理者制度業務増
		労働	0	0	0	
		農水	5	5	0	
		商工	21	21	0	
		土木	41	40	1	空き家対策業務増
	計	396	373	23	<参考> 人口1万当たり職員数68.30人 (類似団体の人口1万当たりの職員数56.71人)	
	教育部門	67	64	3	読書普及業務増	
	消防部門	73	73	0		
小計	536	510	26	<参考> 人口1万当たり職員数92.45人 (類似団体の人口1万当たりの職員数74.02人)		
公 営 会 計 部 門	病院	0	259	△ 259	指定管理者制度へ移行	
	水道	11	12	△ 1	欠員不補充	
	下水道	10	10	0		
	その他	28	27	1	包括支援センター業務増	
	小計	49	308	△ 259		
合 計			585	818	△ 233	<参考> 人口1万当たり職員数100.90人
			[611]	[938]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成比の状況(令和2年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	20人	47人	50人	77人	79人	77人	87人	47人	42人	44人	14人	585人

(3)職員数の推移

年 度 部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減	
							(人)	(率)
一般行政	360	367	369	375	374	396	36	110.0 %
教育	80	76	82	69	64	67	△ 13	83.8 %
消防	70	71	70	73	73	73	3	104 %
普通会計計	510	514	521	517	511	536	26	105.1 %
公営企業等計	340	338	338	332	307	49	△ 291	14.4 %
総合計	850	852	859	849	818	585	△ 265	68.8 %

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職員 給与比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 1,570,520	千円 229,437	千円 64,810	% 4.1	% 5.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(水道事業) 平均一人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 12	千円 35,675	千円 6,760	千円 14,305	千円 56,740	千円 4,728	千円 6,165

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
3 市町村(水道事業)は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	36.9	274,322	418,365
団体平均	44.2	339,529	512,723

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 団体平均は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市				土岐市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(元年度)				1人当たり平均支給額(元年度)			
1,192 千円				1,436 千円			
(元年度支給割合)				(元年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6	月分	1.9	月分	2.6	月分	1.9	月分
(1.45)	月分	(0.9)	月分	(1.45)	月分	(0.9)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5～20%				役職加算 5～20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	月分	月分		月分	月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置2～45%加算)			(定年前早期退職特例措置2～45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	—	—		5,617	9,873

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当 支給なし(令和2年4月1日現在)

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	2,492 千円
職員一人当たり平均支給年額(元年度決算)	227 千円
支給実績(30年度決算)	2,505 千円
職員一人当たり平均支給年額(30年度決算)	209 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度 と異なる内 容	支給実績 (元年度決算) (千円)	支給職員一人 当たり平均支 給年額 (元年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	同じ	—	1,483	247,167
	子				
	父母等				
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 子				
住居手当	家賃を払っている職員 27,000 以内	同じ	—	294	294,000
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員 55,000 以内	同じ	—	710	88,750
	自動車等交通用具を 使用して通勤する職員 (使用距離に応じて支 給) 31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位 にある職員 37,000～ 88,500	同じ	—	672	672,000
宿日直手当	一般の宿日直 4,400	同じ	—	1,109	110,900

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職 員給与比 率 B/A	(参考) 30年度の総費用に 占める職員給与費 比率
元年度	千円 1,685,167	千円 49,785	千円 65,887	% 3.9	% —

(注) 平成30年度の値は法適用前のためなし。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(下水道事業)平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 10	千円 37,373	千円 9,975	千円 11,240	千円 58,588	千円 5,859	千円 6,134

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
3 市町村(下水道事業)は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	42.2	316,170	477,843
団体平均	43.0	337,655	510,496

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 団体平均は、政令指定都市を除く全国市町村の平均である。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市				土岐市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(元年度)				1人当たり平均支給額(元年度)			
1,124 千円				1,436 千円			
(元年度支給割合)				(元年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6	月分	1.9	月分	2.6	月分	1.9	月分
(1.45)	月分	(0.9)	月分	(1.45)	月分	(0.9)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5～20%				役職加算 5～20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2～45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	—	—		5,617	9,873

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当 支給なし(令和2年4月1日現在)

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	2,874 千円
職員一人当たり平均支給年額(元年度決算)	287 千円
支給実績(30年度決算)	— 千円
職員一人当たり平均支給年額(30年度決算)	— 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 平成30年度の値は法適用前のためなし。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (元年度決算) (千円)	支給職員一人当 たり平均支給年 額 (元年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	6,500	同じ	—	941	235,250
	子	10,000				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満 22歳の年度末までの子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	27,000 以内	同じ	—	1,236	309,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤 する職員	55,000 以内	同じ	—	773	96,925
	自動車等交通用具を使用 して通勤する職員(使用 距離に応じて支給)	31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位に ある職員	37,000～ 88,500	同じ	—	0	0
宿日直手当	一般の宿日直	4,400	同じ	—	0	0